



スポーツ庁

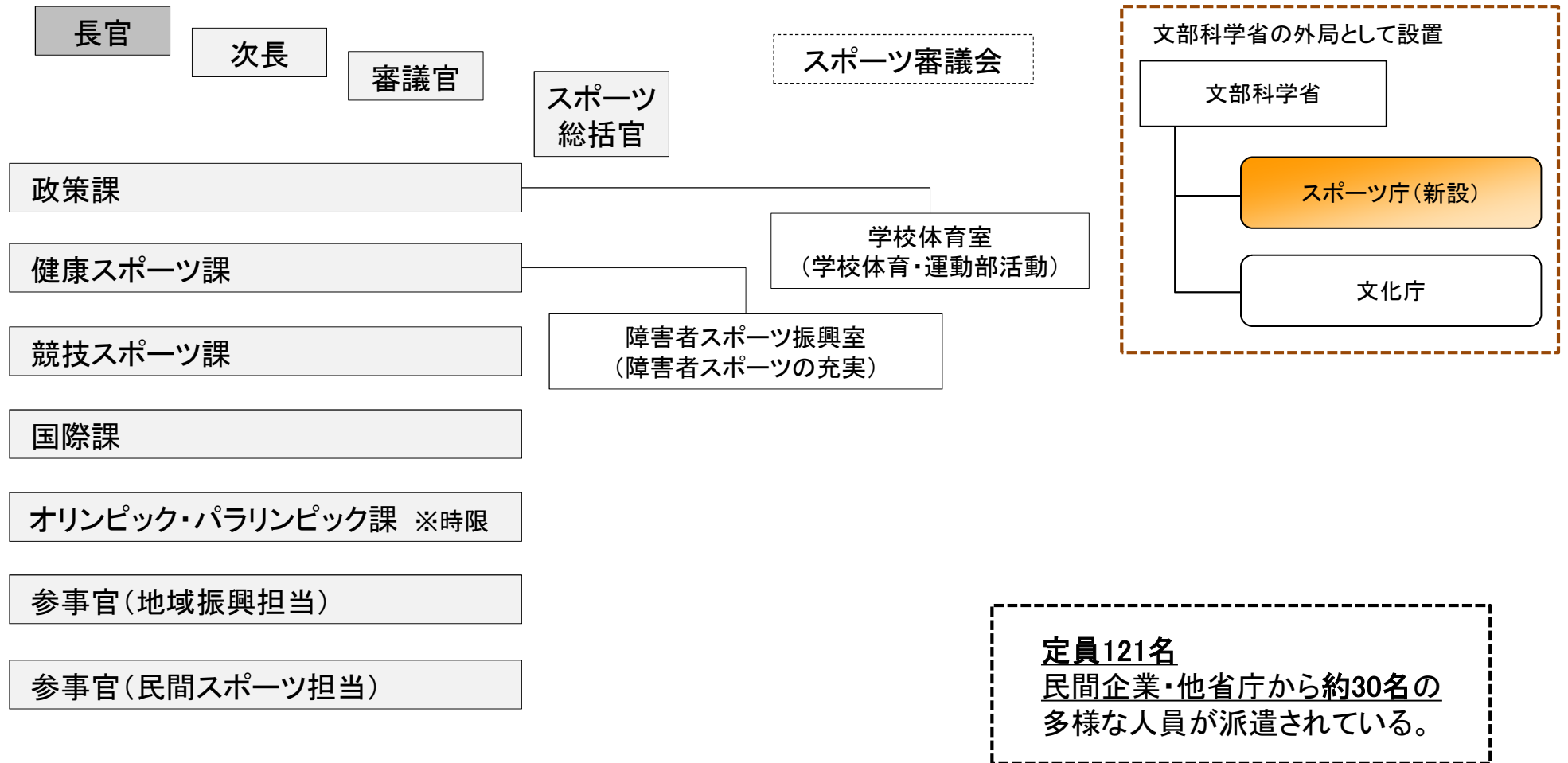
平成28年9月30日 第19回まちの駅全国大会
テーマ別分科会(まちの駅と歩くまちづくり)

スポーツを通じた健康増進に向けて

スポーツ庁

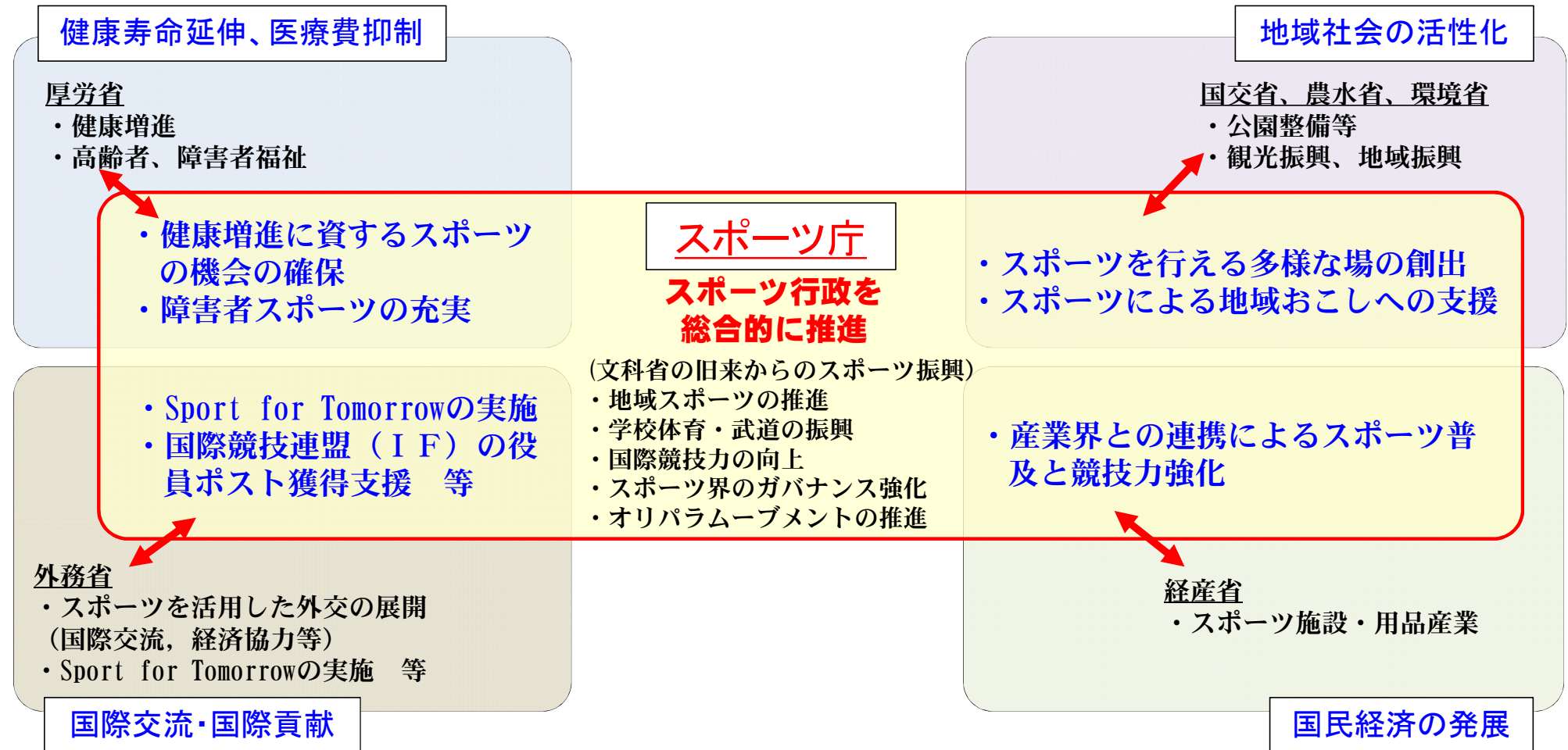
スポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域や経済の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、文部科学省の外局として設置された組織。

スポーツ庁 (5課2参事官)



スポーツ基本法の理念

スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指す。（基本法前文より）



スポーツ庁が中核となり、旧来からのスポーツ振興に加えて、他省庁とも連携して多様な施策を展開。スポーツ基本法第30条に基づく「スポーツ推進会議」において、関係省庁間の連絡調整を実施。

①スポーツを通じた健康増進

- あらゆる世代でスポーツ人口が拡大
- スポーツを通じた国民医療費の抑制
- 障害者スポーツの普及と振興

など

②我が国の国際競技力の向上

- アスリートの強化によるメダル獲得の増大
(夢や感動による日本社会の活力の増大)
- 2020年東京大会等の成功

など

③我が国の国際的地位の向上

- スポーツによる国際相互理解の促進
- スポーツによる国際交流・協力
- スポーツの分野で国際的な視野を持ち世界で活躍できる人材の輩出 など

④スポーツによる地域・経済活性化

- スポーツによる地域の活性化・一体感の醸成
- スポーツによる経済の活性化

など

⑤学校等における子供のスポーツ機会の充実

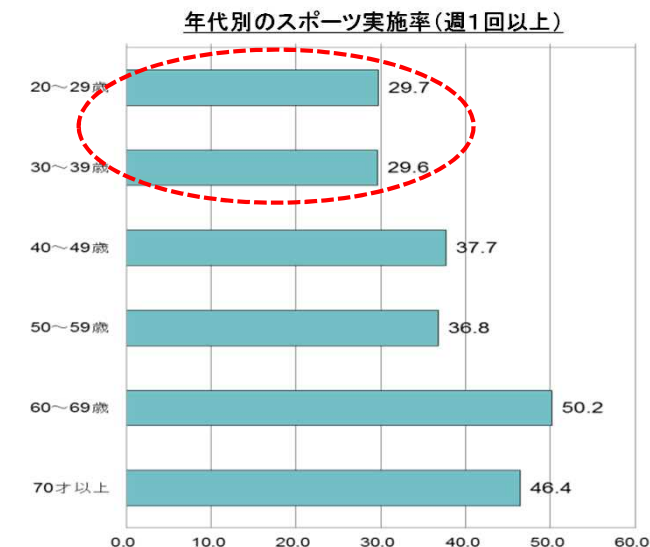
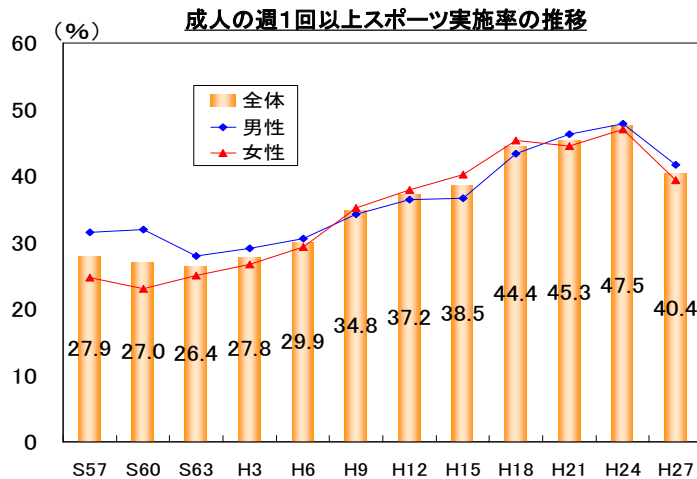
- 子供たちに体を動かす楽しさを理解させる

○子供の体力向上方策の推進

○学校の体育や運動部活動の充実 など

- ◆ スポーツ人口については、成人の週1回のスポーツ実施率はこの30年増加傾向にあったが、直前の平成27年度調査では前回調査から7.1ポイント減少。
- ◆ 学生から社会人となる20歳代や仕事・子育てで忙しくなる30歳代のスポーツ実施率は30%弱にとどまっている。

スポーツ実施率



文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」(昭和57～平成21年度 内閣府実施、平成24年度 文部科学省実施)及び内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月 内閣府実施)に基づく文部科学省推計

スポーツを通じた健康増進

○スポーツによる地域活性化推進事業

(スポーツを通じた健康長寿社会等の創生) (平成28年度予算額: 3.3億円【拡充】)

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起するための取組を支援。

- スポーツを通じた健康都市づくり
- スポーツに無関心層へのアプローチ 等

地方自治体の「健康ポイント導入」推進

- 地域のスポーツ資源を有効活用促進
 - ✓ 総合型地域スポーツクラブ(市町村設置率: 80.8%)
 - ✓ スポーツ推進委員(全国約5万人)
- スポーツ部局と健康福祉部局の連携促進(総合教育会議の活用等)

健康増進、
医療費抑制

スポーツ実施率向上

地域スポーツ
環境の充実

○スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト

(平成28年度予算額: 1,800万円【新規】)

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、スポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るための運動・スポーツに関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を行う。

障害者スポーツについて、平成26年度よりスポーツ振興の観点が強いのを**厚生労働省から文部科学省（スポーツ庁）に移管**し、取組を強化して実施

障害者スポーツの普及・促進施策

○ 実践・調査研究事業

- ・障害者のスポーツ環境の把握（図1）
- ・地域における障害者スポーツ普及ノウハウの蓄積（図2）
→スポーツ関係組織と障害福祉関係組織の連携・協働体制の構築を促進 等
- ・特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動、特別支援学校等における体育・運動部活動等の推進（図3）

○ 日本障がい者スポーツ協会補助

- ・障害者スポーツの裾野を広げる取組
→指導者養成、広報啓発、地域の障害者スポーツ振興事業等
※このほか、パラリンピック等世界大会への派遣、選手の育成強化を実施。

○ 全国障害者スポーツ大会開催事業

- 平成28年10月、岩手県で第16回全国障害者スポーツ大会を開催予定

障害者のスポーツ環境（図1）

週1回以上のスポーツ実施率(成人)
19.2%

全都道府県・政令市（67）のうち、スポーツ担当部署で障害者スポーツを所管しているのは、**東京都、鳥取県、佐賀県、福島県、神奈川県、滋賀県、福岡県**にとどまる

障害者スポーツ専用、または障害者が優先的に利用できるスポーツ施設は**114施設**

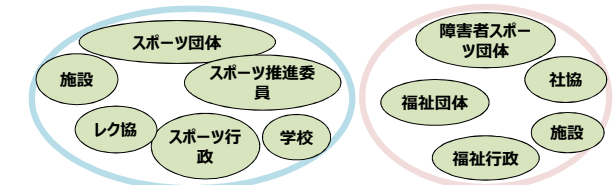
一般の体育・スポーツ施設は**約22万施設**

障害者スポーツ指導員は**約23,000人**。週1回以上の定期的な活動者は**約1割**。

日体協公認スポーツ指導者は**約46万人**

障害者スポーツ振興体制の構築（図2）

これまで スポーツ関係団体と障害福祉関係団体が、**各々でスポーツ活動を実施**



これから

障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図る。



障害者スポーツ拠点づくりを推進（図3）

1. 特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の実施・支援

特別支援学校等を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる**障害児・者の地域スポーツクラブを設立し、その活動を支援**

2. 特別支援学校等における体育・運動部活動等の支援

障害者スポーツ指導者を特別支援学校等へ派遣し、体育・運動部活動を充実

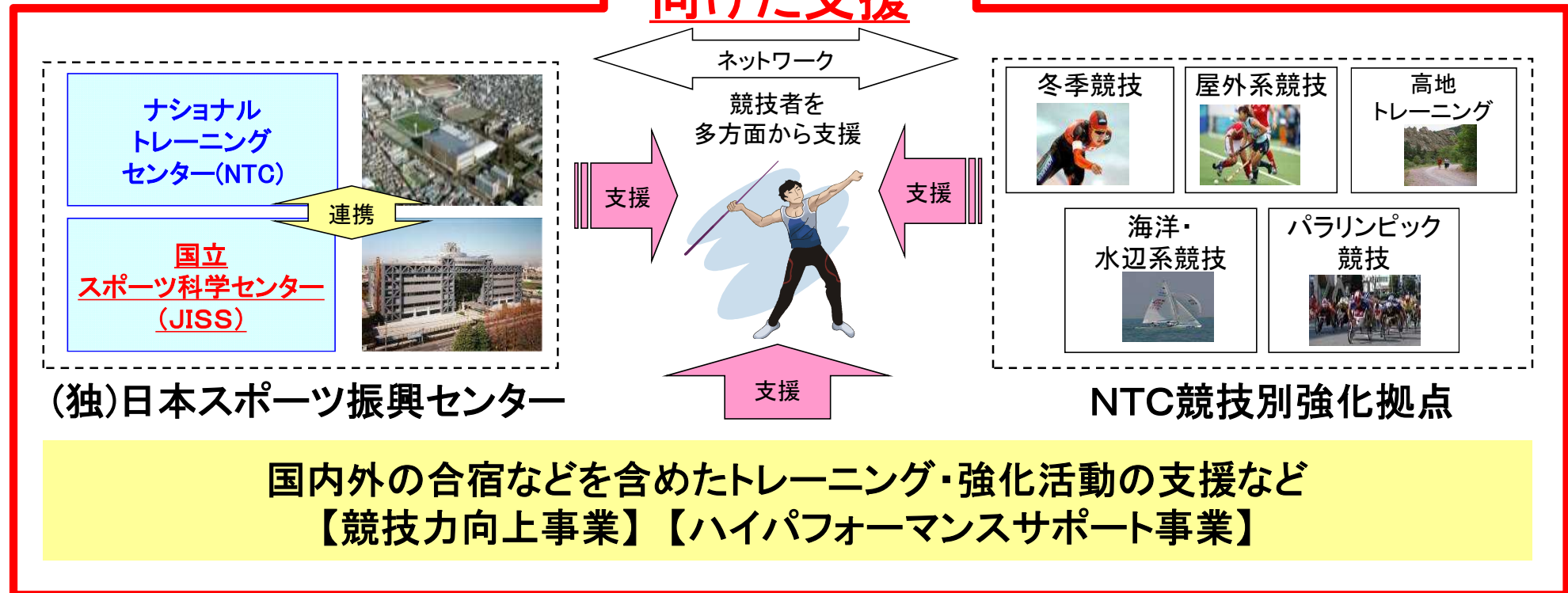
○ Special プロジェクト 2020

→2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改定)を契機に、文部科学省オリンピック・パラリンピックレガシー事業として、全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催する。

＜スポーツ界のメダル獲得目標＞

	2016年リオ大会	2020年東京大会
日本オリンピック委員会 (JOC)	・金メダル獲得数2桁、14個程度 ・過去最高のメダル総獲得数(38個)を上回る	・金メダル獲得ランキング3位(20～33個)
日本パラリンピック委員会 (JPC)	・金メダル獲得ランキング10位(10個) ・メダル総獲得数40個	・金メダル獲得ランキング7位(22個) ・メダル総獲得ランキング5位(92個) ※継続検討中

メダル獲得に向けた支援



◎スポーツを通じた国際交流・協力による国際的な平和と安全と社会発展・経済発展

◎我が国の国際的スポーツ界における地位及びプレゼンスの向上

国際競技大会等の積極的な招致・開催

大規模な国際競技大会や国際会議の積極的な招致や円滑な開催



ラグビーワールドカップ2015
(日本対南アフリカ戦)



(SFT)タンザニアでの
全国野球大会の開催支援

アンチ・ドーピングの推進

世界ドーピング防止機構(WADA)の常任理事国として、アジア地域代表を務め、世界のスポーツにおけるドーピング撲滅に向けて、国際的なアンチ・ドーピング活動を積極的に推進

国内外におけるオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

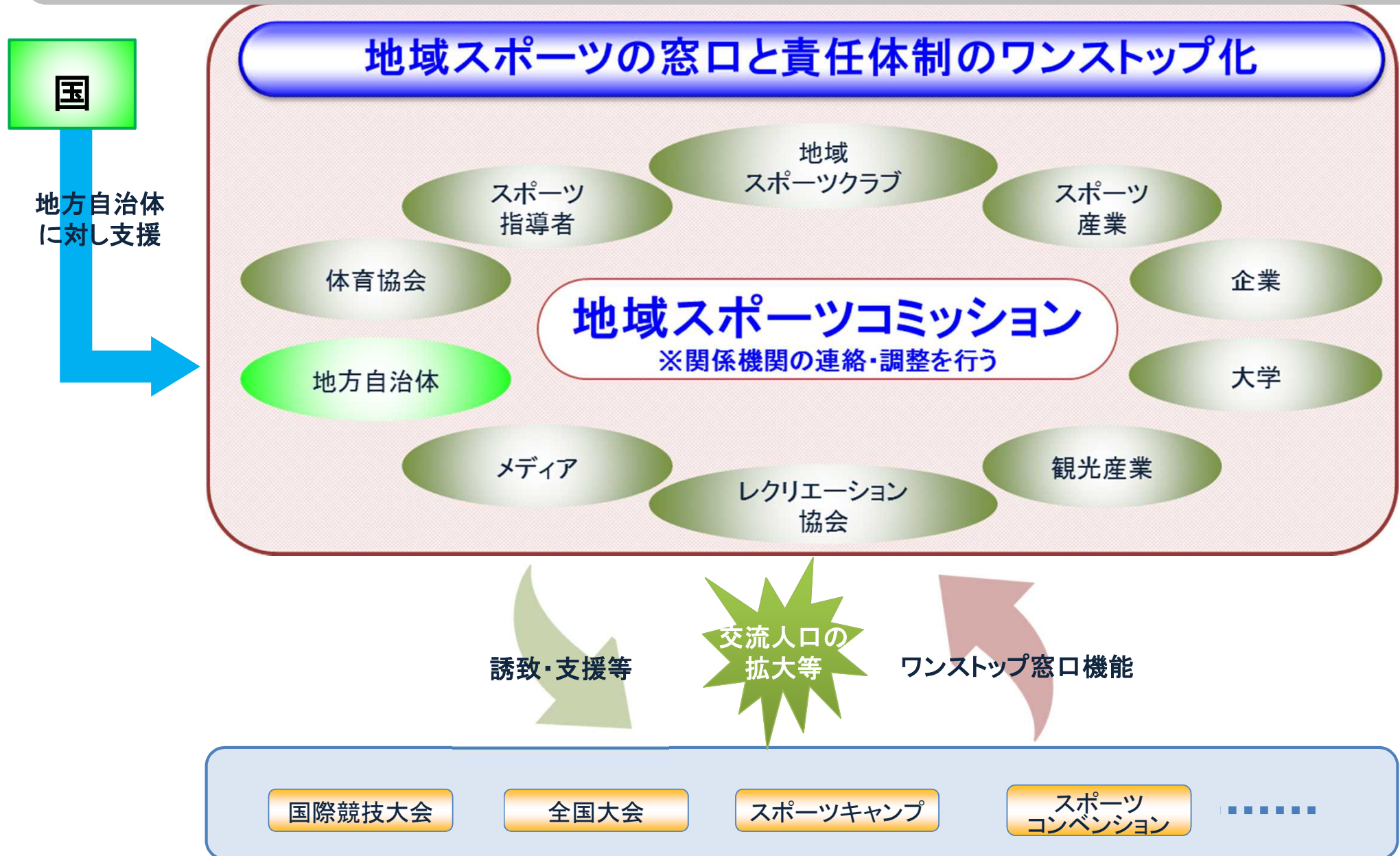
世界100か国以上の国において1,000万人以上を対象に、スポーツを通じた国際協力及び交流等を推進する「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとして「スポーツ・文化ワールドフォーラム」を、2016年秋に京都と東京で開催

国際競技団体等における日本人役員ポストの獲得支援

国際競技団体における日本人役員の数を増やすことで我が国の発言力を高め、国際的なルール作りに参画していく

「スポーツコミッション」等の活動を促進し、スポーツを地域資源とした地域活性化を目指す。

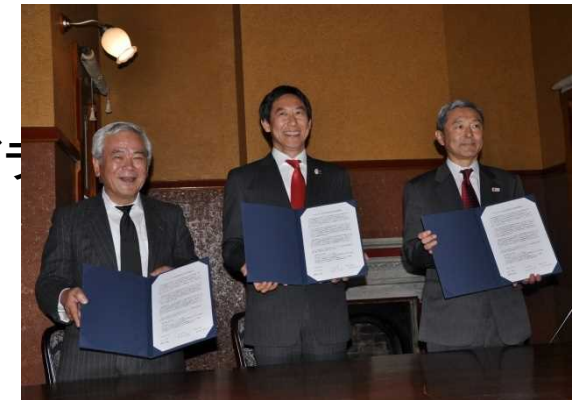


スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定 (平成28年3月7日締結)

スポーツ・文化・観光の3つの連携に発展させることにより、新たな地域ブランドや日本ブランドを創出し、観光振興・地域振興を推進

【三庁連携・協力の観点】

- ・スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や文化プログラムの推進
- ・文化・スポーツ資源の融合による観光地域の魅力向上
- ・訪日外国人旅行者を地域へ呼び込むための受入環境整備やプロモーションの推進
- ・各庁が実施するイベント等や保有するデータに関する情報の相互共有



3長官による署名式、記者会見の様子
(旧岩崎邸庭園にて)

✓ スポーツ文化ツーリズムの推進

✓ スポーツ施設や文化的施設等のユニークベニューとしての活用促進

✓ スポーツと健康、食、観光、ファッション等が他産業と融合した新たなビジネスの創出

⇒全国各地の取組から「スポーツ文化ツーリズムアワード2016」を選定

「日本再興戦略」とは・・・

成長戦略の実現に向けて、政府が取り組む具体的な施策をとりまとめたもので、経済財政運営全般に係る基本的な方針である「骨太方針」と両輪をなすもの
⇒今後、国として強力に推進する施策が掲げられている

「日本再興戦略2016」における名目GDP600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

官民戦略プロジェクト10

1-1 新たな有望成長市場の創出

- ①第4次産業革命の実現
- ②世界最先端の健康立国へ
- ③環境エネルギー制約の克服と投資拡大
- ④スポーツの成長産業化**
- ⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

1-2 ローカルアベノミクスの深化

- ⑥サービス産業の生産性向上
- ⑦中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ⑧攻めの農林水産業の展開と輸出促進
- ⑨観光立国の実現

1-3 国内消費マインドの喚起

- ⑩官民連携による消費マインド喚起策等

具体的 目標・ 施策

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- スポーツ市場規模の拡大
5.5兆円（2015）
→**15兆円（2025）**
- スポーツ実施率※の向上
40.4%（2015）
→**65%（2021）**

※成人の週1回以上のスポーツ実施率

i) スタジアム・アリーナ改革（コストセンターからプロフィットセンターへ）

- ①スタジアム・アリーナに関するガイドラインの策定
- ②「スマート・ベニュー」の考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例形成支援

ii) スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の推進

- ①大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築
- ②スポーツ経営人材の育成・活用プラットフォームの構築

iii) スポーツ分野の産業競争力強化

- ①新たなスポーツメディアビジネスの創出
- ②他産業との融合等による新たなビジネスの創出
- ③スポーツ市場の拡大を支えるスポーツ人口の増加

課題：大学が持つスポーツ人材育成機能、スポーツ資源（部活動指導者、学生・教員、スポーツ施設）は、大きな潜在力を有している。一方で、アメリカのような大学スポーツ先進国と比較して、十分に活かされているとはいえない

検討会議 概要

5つのターゲット

①大学トップ層への理解の醸成

- ・大学スポーツの潜在力についての認識を国公私立大学長へ浸透させる

②大学スポーツの収益力の向上

- ・大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討

③スポーツ教育、スポーツ研究の充実

- ・カリキュラム、研究の充実（スポーツボランティア、障害者スポーツの支援、生涯スポーツ促進等を含む）

④学生アスリートのデュアルキャリア支援

- ・部活動をする学生への学習・キャリア支援の充実

⑤大学スポーツの地域貢献

- ・大学スポーツを核とした地域活性化、人材・施設活用

勉強会メンバー

大臣
スポーツ庁長官
スポーツ庁次長
高等教育局長
科学技術・学術政策局長
安西大学体育連合会長
五神東京大学総長
福永鹿屋体育大学学長
松浪全国体育スポーツ系大学協議会会長
蒲島熊本県知事・東京大学名誉教授

スケジュール

- 4月28日：第一回
- 5月30日：第二回
- 6月20日：第三回

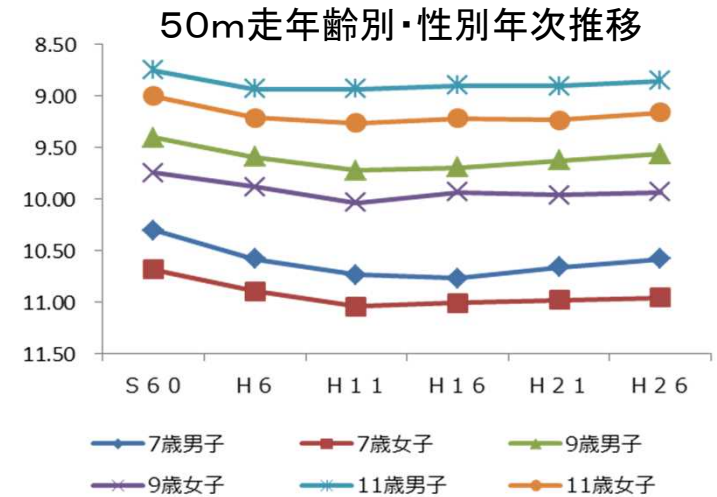
⇒夏頃をメドに中間とりまとめ。その後も議論を継続し、次期スポーツ基本計画へ反映。

今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目指す

(1) 子供の体力・運動能力の変化・運動習慣

○昭和60年頃と比較すると、依然ほとんどの項目で低い水準となっている。

○一方、特に中学生では、運動する者としない者が二極化。女子の約2割は1週間の総運動時間が60分未満。



出典: スポーツ庁「平成26年度 体力・運動能力調査」

(2) 子供の体力向上に向けた取組の推進

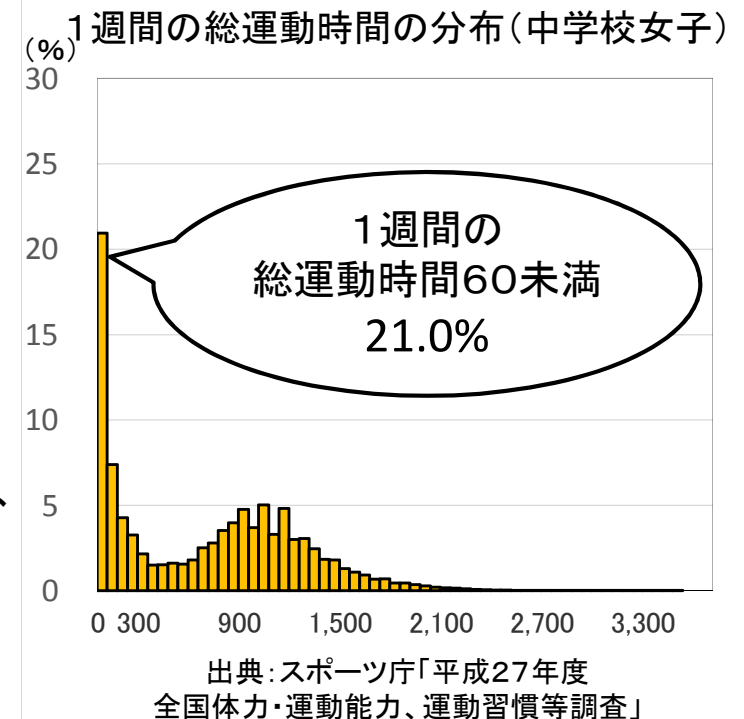
○全国体力・運動能力、運動習慣等調査を活用した学校や教育委員会の分析・改善の実践を支援

○子供の体力向上課題対策プロジェクト

- ①体力向上に向けた課題に対応した運動プログラム等の開発を支援
- ②体力向上のためのPDCAサイクルを実施する実践研究を支援

○幼児期の運動指針の普及啓発を実施

- ①平成24年に幼児期運動指針及びそれに関するガイドブックを作成し、全国の国公私立幼稚園、保育園及び教育委員会に配布
- ②平成26・27年に幼児期の運動に関する取り組み事例を集めた指導参考資料を作成し、全国の国公私立幼稚園及び教育委員会に配布



○現行の中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領の総則に部活動の意義と留意点等が明記され、学校教育の一環としての部活動が明確に位置付けられた。

○平成25年5月に「運動部活動での指導のガイドライン」を策定、体罰根絶、外部人材を活用した指導体制構築、運動部活動指導者の研修などにより、運動部活動指導の充実に努めている。

○平成28年4月に「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」を省内に設けて検討を行い、平成28年6月13日に報告(※1)を取りまとめた。

※1 タスクフォース報告の概要

1. 教員の担うべき業務に専念できる環境を確保する

2. 部活動の負担を大胆に軽減する

生徒の多様な体験の充実、健全な成長の促進の観点からも、部活動の適正化が必要

休養日の明確な設定等を通じた 運営の適正化等を促進

- ◆ 毎年度の調査*を活用し、各中学校の休養日の設定状況を把握し改善を徹底
- ◆ 総合的な実態調査、スポーツ医科学等の観点からの練習時間や休養日等の調査研究
- ◆ 運動部活動に関する総合的なガイドラインの策定
- ◆ 中体連等の大会規定の見直し
- ◆ 部活動指導員（仮称）の制度化・配置促進等

* 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

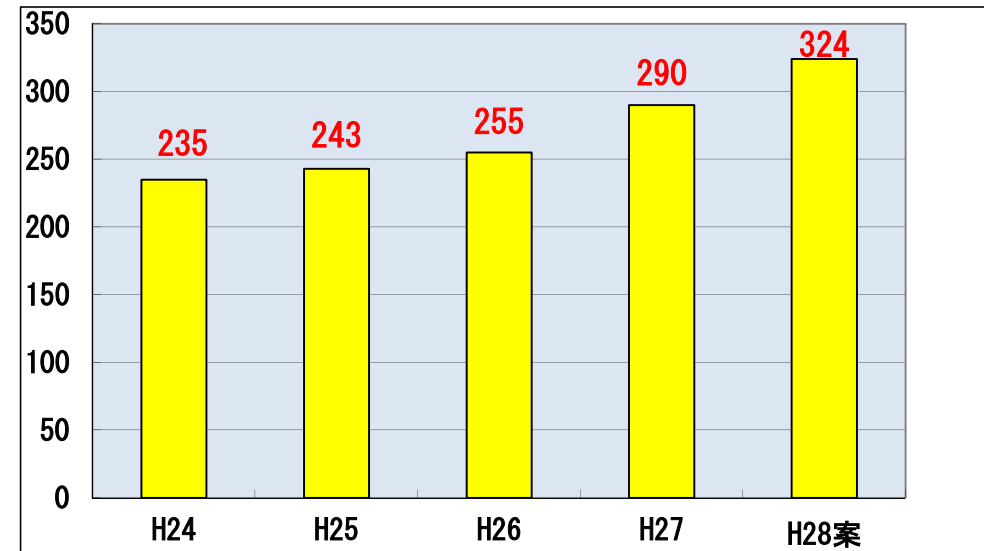
3. 長時間労働という働き方を改善する

4. 国・教育委員会の支援体制を強化する

(1) スポーツ関係予算の推移

- ◆平成28年度スポーツ関係予算は324億円（対前年度34億円・11.7%増）。
- ◆2020年東京大会に向けた、トップアスリートの育成強化等とともに、大会後も見据えた、スポーツによる健康増進・地域活性化、障害者スポーツ、スポーツ関連産業の振興策などを推進。

【単位：億円】



(2) 平成28年度予算主要事項の概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力の向上 143億円

◇競技力向上事業 87億円

◇ハイパフォーマンスサポート事業 35.3億円 等

スポーツ庁設置によるスポーツ施策の総合的な推進 181億円

◇スポーツによる地域活性化推進事業 3.7億円

◇スポーツ環境整備事業 10億円

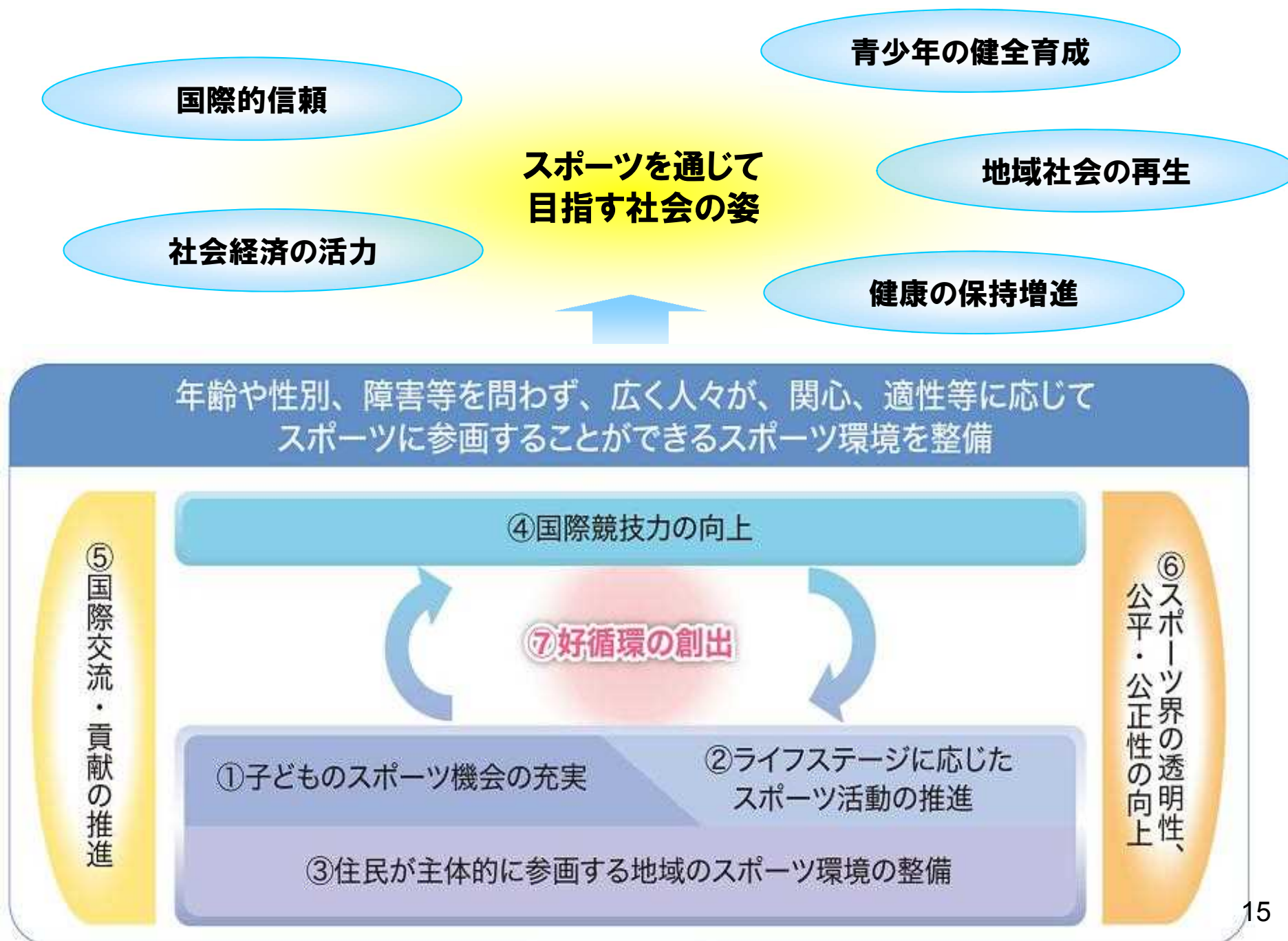
◇スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 12.2億円

◇子供の体力向上課題対策プロジェクト 1億円

◇武道等の円滑な実施の支援 47.3億円

◇特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業 0.2億円

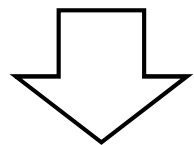
等



平成28年6月1日のスポーツ審議会総会において、鈴木大地スポーツ庁長官から、第2期スポーツ基本計画の策定について諮問。今後、平成28年度中に、第2期スポーツ基本計画を策定予定。

第1期スポーツ基本計画(平成24～28年度)等に基づく取組結果

○子供の体力の低下傾向に概ね歯止めがかかるとともに、
○ロンドンオリンピックにおける総メダル獲得数が過去最高となる
など一定の成果。その間、2020東京大会の開催決定やスポーツ庁の創設などを機に、スポーツに対する国民の関心が高まっている。



第2期スポーツ基本計画の策定に当たり、次の事項を中心に審議を依頼。

第2期スポーツ基本計画の策定について(諮問)

第一 これまで約5年間の諸施策の達成状況や諸課題の検証・評価

第二 計画が示す方向性をできるだけわかりやすく簡潔に示し、国民向けに発信できるよう、特に以下の点について検討。

- スポーツに関わる全ての人々が、スポーツを通じてその価値を学び、具体化・共有することにより、スポーツを国民の文化として根付かせる
- その前提として、スポーツ界全体のコンプライアンスやインテグリティの徹底を図り、国民から信頼を確保する
- スポーツを通じた共生社会の実現など、スポーツを通じて社会の発展や変革が実現するというスポーツの価値についても具体的に示す
- その際、2020年東京大会を好機としてスポーツの価値を飛躍的に高めるとともに、大会後のレガシーとして確実に引き継がれるよう配慮。

第三 計画の具体的内容については、以下のような視点から検討。

- 現行計画における7つの政策目標にとらわれることなく、簡潔な形で施策等の体系化を図る
- スポーツの各政策分野を横断する視点として、スポーツ環境整備の基盤となる「人材」や「場」といった切り口から包括的に検討
- スポーツを通じた健康増進や地域活性化、国際交流及び貢献の拡充、スポーツビジネスの拡大など、スポーツ庁として関係省庁や関係団体の中核となって取り組む政策を積極的に取り入れる

第四 達成状況の検証が適切に行えるよう、できる限り成果指標を設定。

「健康な社員をつくる」経営が主流に！

長時間労働や休日出勤は美德であるとの考えも根強い。



- 生活習慣の悪化、業務の低効率化などの影響
- さらににはスポーツなどレクリエーションの機会を奪う

最近の動き

- ◇ 営業時間を必要以上に伸ばさないなど、翌日の業務効率を上げることを優先する取り組み
- ◇ 職場の健康づくりに積極的に取り組む企業や団体に対し、自治体が認定し、応援する制度
- ◇ サマータイム制(ゆう活)の導入など、業務終了後の時間を有効活用する動きが活発化



「健康経営」の推進

しっかり休んでスポーツをする、観る、支える時間を！

【企業による社員の健康増進の例】 JALグループ

中期経営計画と連動した健康推進施策「JAL Wellness 2016」を設定し、社員・会社・健康保険組合が一体となって「健康づくり」に取り組んでいる。2年連続「健康経営銘柄」に選定され、また平成27年度体力づくり優秀組織表彰において日本航空健康保険組合が文部科学大臣賞を受賞した。



社員への配布冊子

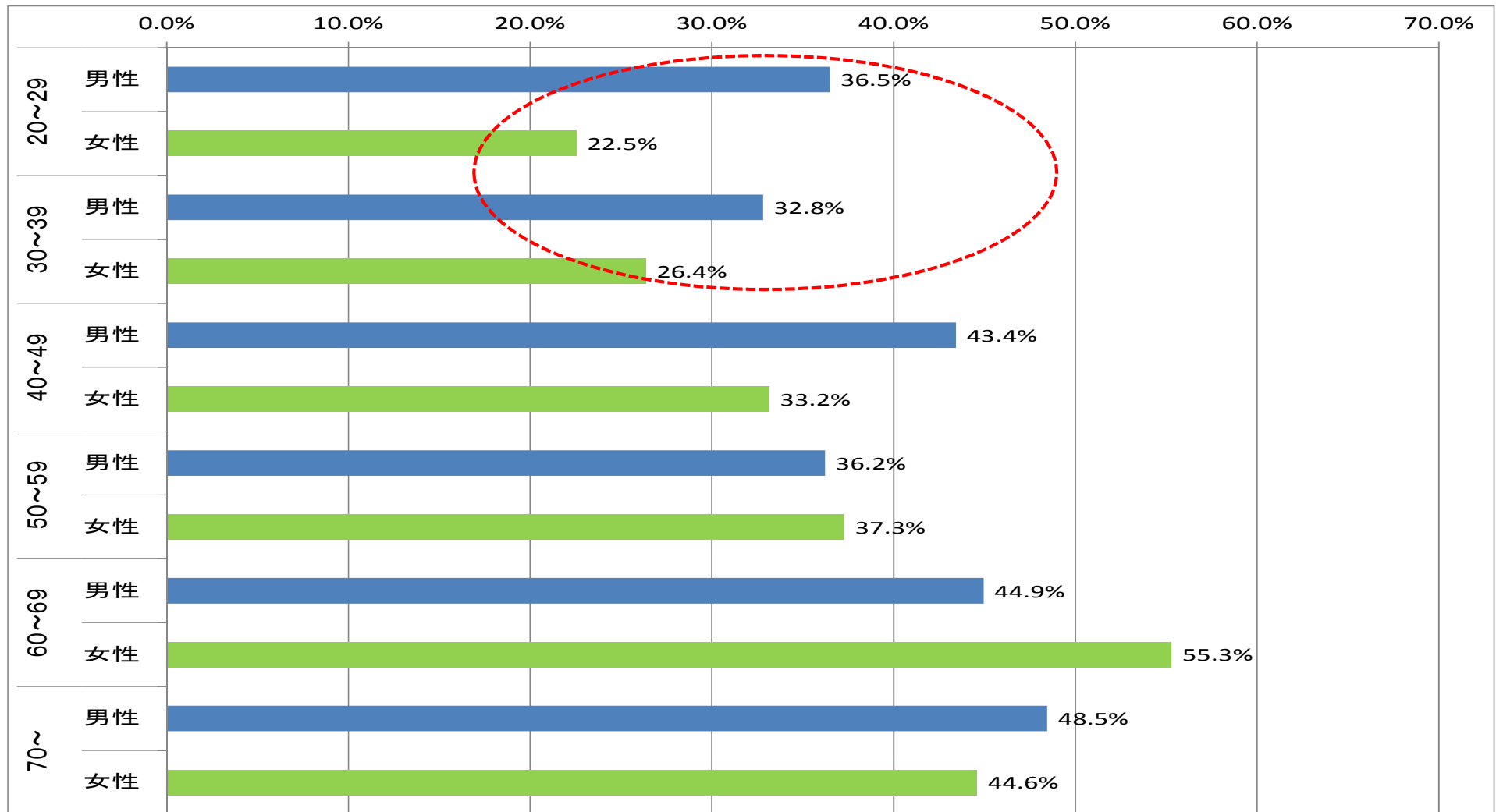


乗務前のストレッチ風景

◆ 内閣府の世論調査(平成27年)によると、世代別では、週1回以上運動・スポーツを行う者の割合は、20代、30代が他の世代と比べて低く、特に女性が低い。

スポーツ実施率

週1回以上運動・スポーツを行う者の割合(年齢別・性別)[体力・スポーツに関する世論調査(平成27年)]



- ◆ 近年、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められ、特に中学校女子においては、スポーツをほとんどしない子どもが2割を越えている。

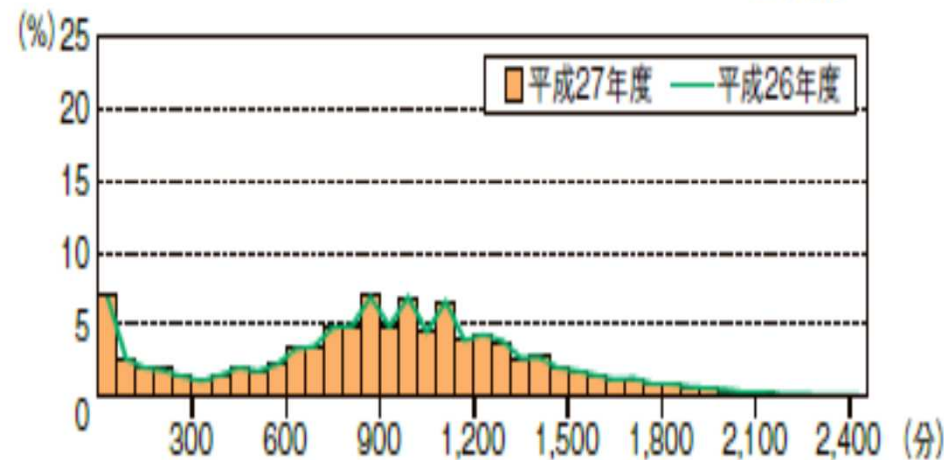
女児のスポーツ参加率

[1週間の総運動時間の分布の前年度との比較]

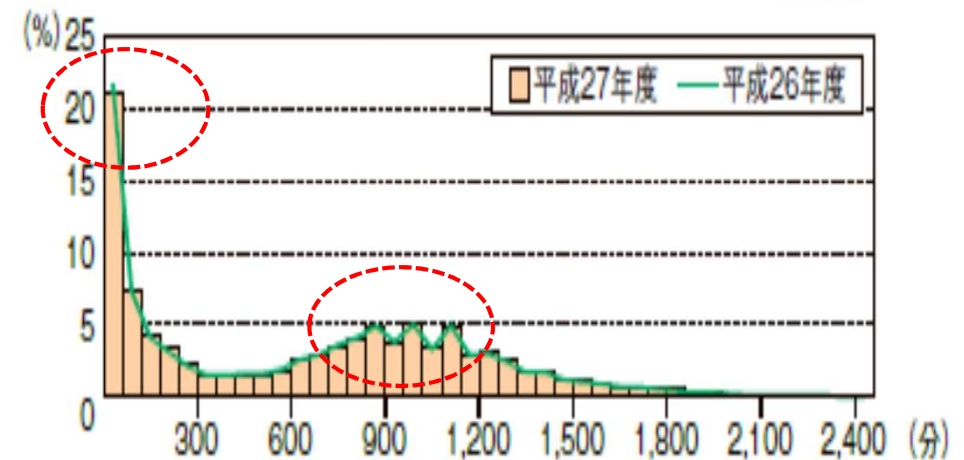
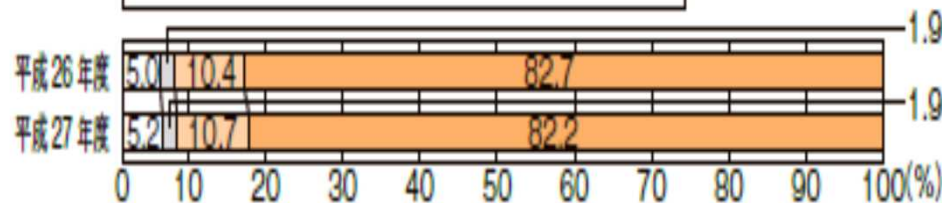
中学校

男子

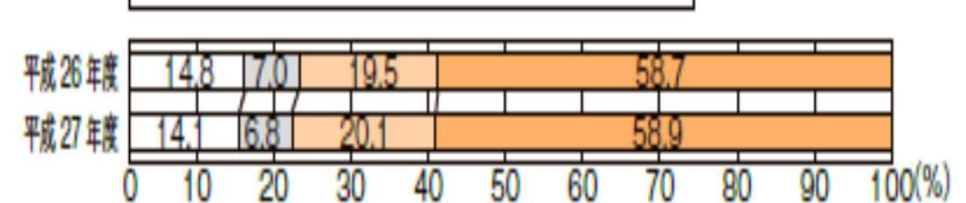
女子



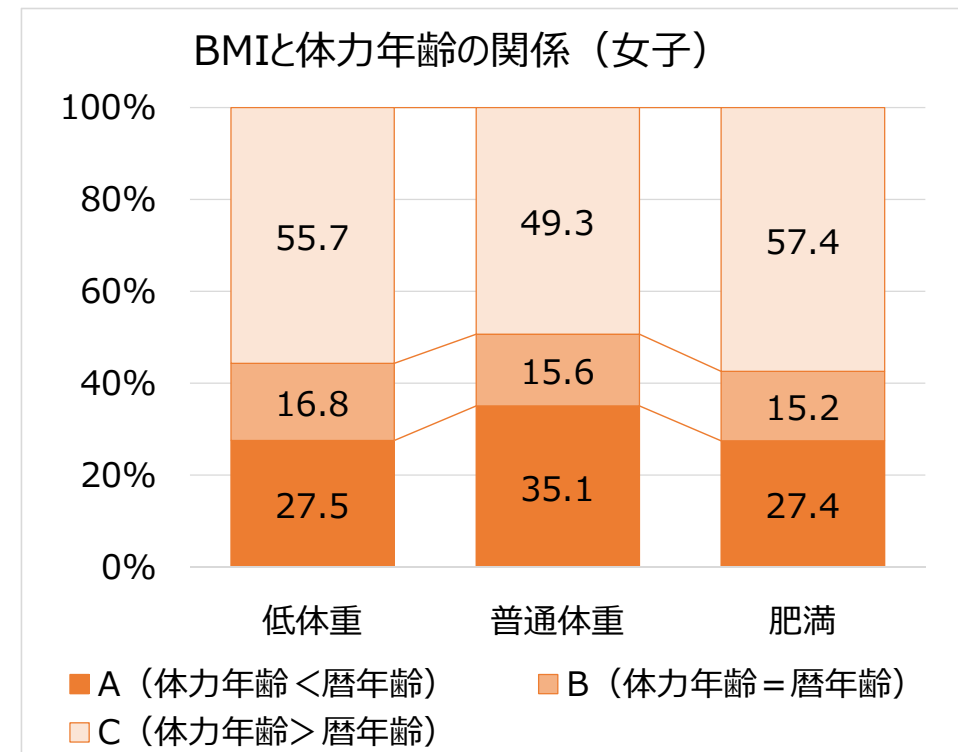
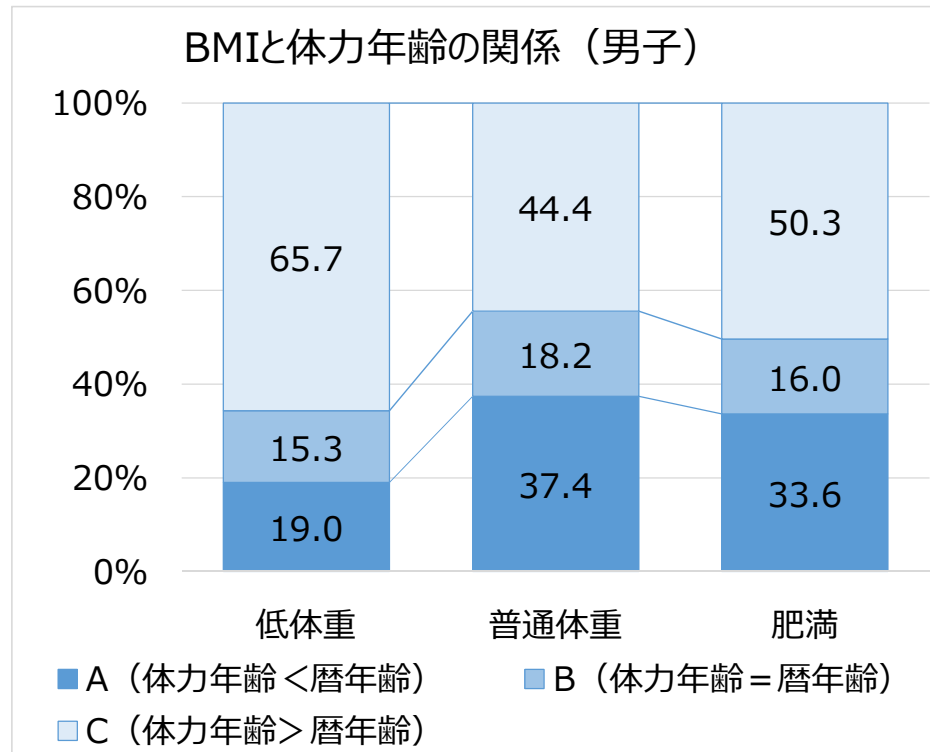
0分 60分未満 420分未満 420分以上



0分 60分未満 420分未満 420分以上



◆ 新体力テストの結果、体力年齢が歴年齢(実際の年齢)よりも若いと判定された者は、普通体重(BMIが18.5以上25.0未満)群に多く見られる。

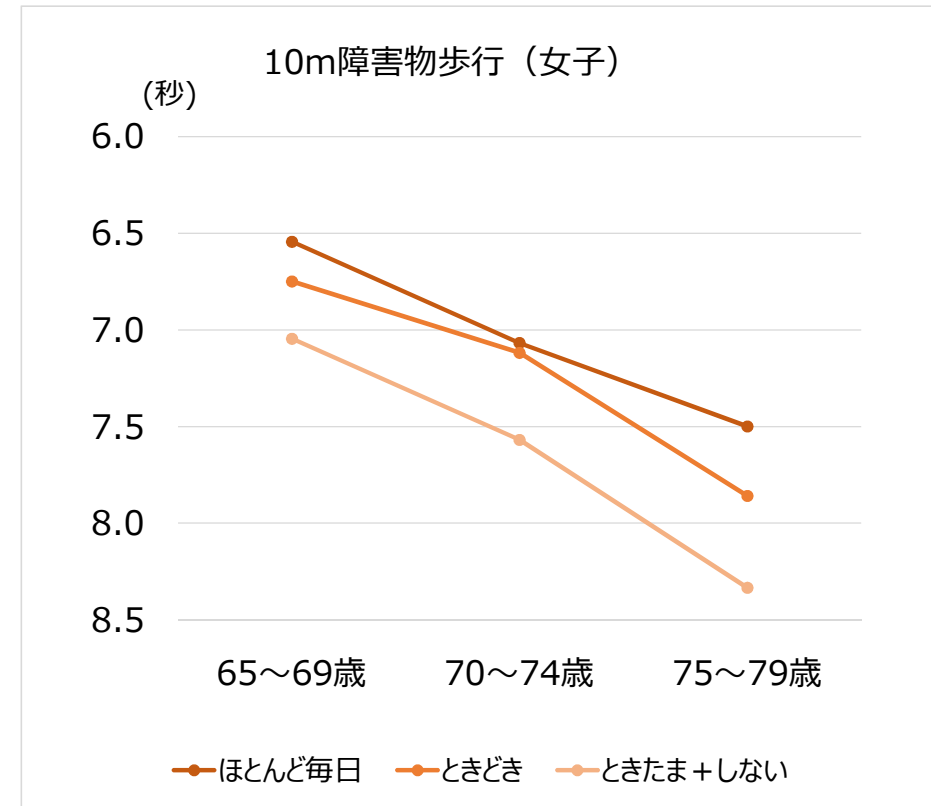
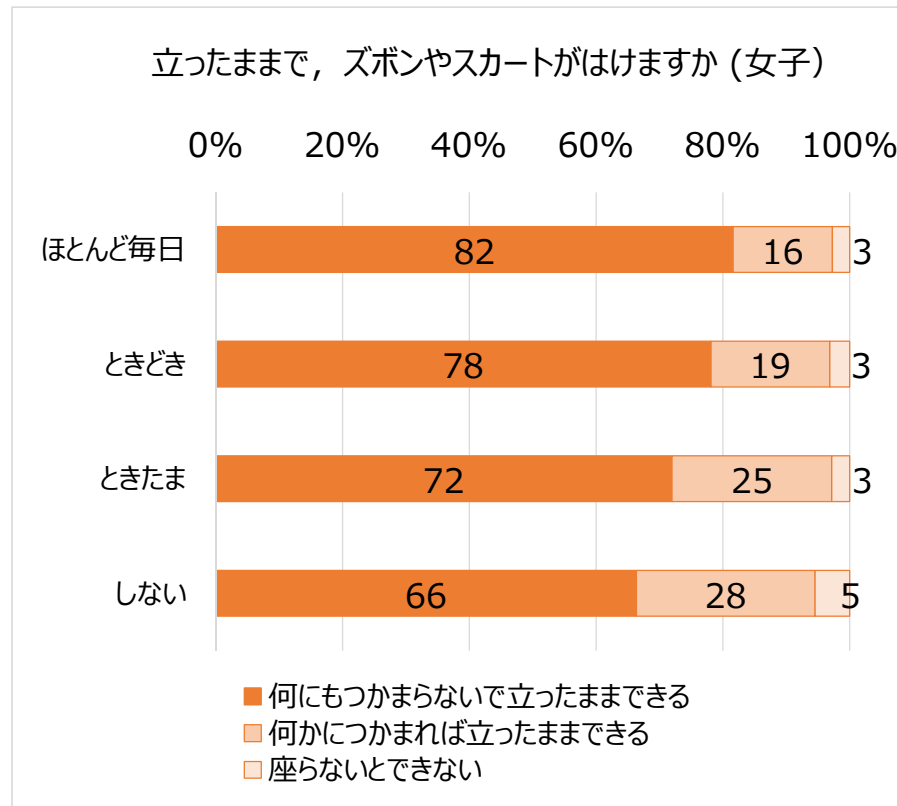


スポーツ庁「平成27年度体力・運動能力調査」より

- (注) 1. 「BMI (Body Mass Index)」: 肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数の一つであり、「体重 (kg) / 身長 (m) の2乗」で求められる。
2. 日本肥満学会の基準では、BMIの値について、18.5未満:「低体重」、18.5以上25未満:「普通体重」、25以上:「肥満」と定められている。BMIの値が「22」になるときの体重が「標準体重」とされ、最も病気になりやすい状態と言われている。
3. 体力年齢とは、本調査において成年(20~64歳)を対象に新体力テスト合計点から体力年齢判定基準表により判定する体力の若さや充実度を表す尺度。
4. 「A:体力年齢 < 暦年齢」: 体力年齢が実際の年齢よりも若い。「B:体力年齢 = 暦年齢」: 体力年齢と実際の年齢が同じ程度。「C:体力年齢 > 暦年齢」: 体力年齢が実際の年齢よりも老いている。

女性スポーツに関する現状・課題

◆ スポーツや運動の実施頻度によって、高齢者の日常生活活動に差が生じている。また、運動習慣のある者は加齢による体力の低下のペースが遅くなると考えられる。



スポーツ庁「平成27年度体力・運動能力調査」より

（注）ほとんど毎日：週3～4日以上、ときどき：週1～2日程度、ときたま：月1～3日程度